

第3回関門連携委員会



2月27日(月)下関市において、23名の委員出席のもと、2022年度第3回関門連携委員会を開催しました。

当日は、一般社団法人 海峡都市関門DMO 代表 巖洞秀樹氏によるご講演の後、当委員会の活動実施状況報告および2023年度の事業計画案を審議し、原案どおり承認されました。ここでは、講演の概要を紹介します。

【講演要旨】

「世界に誇れるウォーターフロントを目指した海峡都市構想」

一般社団法人 海峡都市
関門DMO 代表
巖洞 秀樹 氏



■海峡都市関門DMOとは

DMO(観光地域づくり法人)とは Destination Management Organizationの頭文字の略称で、「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、地域の観光戦略の策定やこれに基づく観光資源の磨き上げ、観光客の受入環境整備等を行う組織。

DMOには、市町村単位の「地域DMO」、複数の地方公共団体に跨る区域における「地域連携DMO」、せとうちDMOのような複数の県に跨る「広域連携DMO」などがある。海峡都市関門DMOは関門海峡を挟んだ下関市エリアと北九州市エリアに跨った「地域連携DMO」であり、2021年3月に候補DMOとして登録された。

これまで巖流島を舞台とした宮本武蔵になりきる体験ツアーを実施するなど、関門地域の観光資源の磨き上げを行ってきた。現在は、観光庁の「持続可能性の高い観光地経営の実現に向けた観光DX推進緊急対策に係る実証事業」に採択され、関門地域の各地に人流センサーを設置し、人流データから関門海峡におけるポートマネジメントと港湾観光施策を策定中である。また観光庁レガシー形成事業の関門海峡メガジップライン構想調査にもコンソーシアムメンバーとして参加している。

■関門エリアの現状と目指すべき方向性

政府統計e-statによる人口推移予測で下関市と門司区を合わせた人口の2021年と2045年を比較すると、約10万人(30%)の減少とされている。これに定住人口1人当た

りの年間消費額130万円をかけると、年間約1,300億円の消費減であり、大型店舗は撤退、小型店舗も難しく、いずれはゴーストタウン化してしまう可能性がある。

観光庁の策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」では訪日外国人旅行消費額の2030年の目標額を15兆円(2019年の4.8兆円の約3倍)としており、このインバウンド消費をいかに獲得するかが重要。ビジョンに「クルーズ船の更なる拡充」という記載があるが、日本でクルーズ船の寄港地となり得る地域は少なく、関門地域はその地理的条件を活かしてクルーズ船の誘致に力を入れるべきだと考えている。

■下関港におけるクルーズ船寄港の現状と関門エリア海峡都市構想2030

下関には5万トンまでのクルーズ客船が寄港できる本港地区と「あるかぼーと」、最大17万トン級の受入実績がある新港地区(長州出島)などの岸壁があり、2017年には57隻のクルーズ客船が寄港し、北九州の約50隻と合わせると約100隻になる。

しかし、長州出島の既存物流バースは貨物船の利用が優先となっており、貨物優先の国際物流ターミナルでの受け入れは上陸旅客の安全性、満足度の低下の恐れがあり、現在22万トン級まで対応可能なクルーズ専用岸壁などを整備している。

下関港はバス移動の限界範囲である1時間30分圏内に多くの観光地を有しており、様々なツアーを組むことができる。下関北九州道路ができれば、その選択肢は更に大きく増える。

現在はほぼチャーター船の寄港であるが、「航路の定期化、クルーズ船の発着港・母港化、年間100隻」を目指して、交通事業者・旅行会社と連携した情報発信や、観光補助事業と地元銀行との連携による観光産業への積極的な融資・投資、インバウンド受け入れのための上質な観光コンテンツの開発など、様々な取組みを進めていきたい。

(担当:中村)